

Computer Report

Vol. 59 No. 7 7月号 (通巻 778号)

はじめの言葉

■7月の参議院選挙を前に各党が動きを見せている。いつもの光景だと言えばそれまでだが、選挙のたびに国民不在感を強くするのも、いつもの感想である。いかにして、目先の国民感情だけをコントロールし、本音の議論を覆い隠して選挙をするかだけに各党とも腐心している。真の議論がないから、ほとんどの国民は聞く耳を持たず、盲信的政党支持を示す投票活動をする。これの繰り返しだ。日本の政治が変わらない理由のひとつである。

■それを象徴する事件が起きた。事件と言うより、身勝手な権力者のその場凌ぎ／その場逃れでしかないという方が正確だ。財務省が発表した「老後の生活には年金だけでは2000万円が不足する」という答申を、麻生財務大臣が「政府の思惑と合わない」を理由に、受取を拒否、国民生活に関わる現実問題から逃避して見せたのだから驚く。いかに選挙前とは言えども、とてもじゃないが時の政権／大臣の行動として看過できるものでない。

■政府がどういう関係者が集まり、どういう討議をしているのかは、必要に応じて後から検証確認できるように証跡を残すことは、政府に課せられた最低限の義務責務である。これをないがしろにしているとされているのが安倍政権の特徴でもある。事ある度に、自らが最高責任者であり最高権力者であると力説する安倍首相だが、どうも、その意味合いが正しく理解できていないように思える。今一つ国民から信頼されない理由だろう。

■過信でもあっても、何かの間違いで偉業を成し遂げることができればいいのだが、その可能性は、まずない。ひょっとすると、間違いが起こるかもしれないと期待を抱かせた安倍首相のイラン訪問、イラン首脳との会談だった。緊張の深まる米国／イランの歩み寄りに一役かえるのではないかというのが、それだった。がしかし、その期待も、奇しくも発生した日本国籍タンカーの被弾事件で、すべてが吹き飛んでしまった。

■米国によると、この事件はイランによる軍事攻撃によるものだと、いち早く公式発表されたが、かなり信憑性に疑問が残るものとなっている。安倍首相のイラン訪問時に、日本国籍の船舶をイランが攻撃してイランに何のメリットもないことは、子供でも理解できるからだ。むしろ、米国／イランの仲を取り持ちしようとするなど「10年早い」とするトランプ政権の傲慢な思惑が働いたのではないかと懸念される。

■参議院選を前に、安倍首相の周辺関係者によるモリカケ問題は、いまだに最低限の説明責任も果たされていないし、解決も図られていない。関連する公的文書の改ざん、それに関わった官僚の処分も未解決のまま。それに加えての「老後の2000万円不足問題」と、国内問題は山積している。それだけに外交問題で実績を挙げようと躍起のようだが、中国／韓国／北朝鮮／ロシアと周辺の国々との問題も膠着状態のまま。

■虚々実々の外交問題の難しさだと言えばそれまでだが、国内問題が示すように国民からの信頼が今一步の首相が、国際舞台での信頼が十分得られているとは思えない。それどころか、盟友トランプ大統領周辺から日米安全保障条約の不公平／不平等性の指摘論が出るなど、日本の足元を揺るがす事態が浮上する始末。G20での大張り切りなど、自分では上手く立ち回っているつもりの安倍首相だが、どうなるこれからの日本。(藤見)